



A P R I L /

M A Y /

J U N E /

1

update

第1四半期

2003年6月30日まで

オリックス株式会社

株式情報

授権株式総数：259,000,000株

発行済株式総数：84,365,914株

株主総数：11,828名

(2003年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

名古屋証券取引所 市場第一部

証券コード-8591

ニューヨーク証券取引所

証券コード-IX

ホームページに掲載されている印刷物

年次報告書

インベスターズガイド

株主通信「悠」

四半期決算短信

四半期決算概要

ニュースレター「Update」

US SEC Form 20-F

本紙掲載記事についてのお問い合わせ

オリックス株式会社

社長室広報グループ

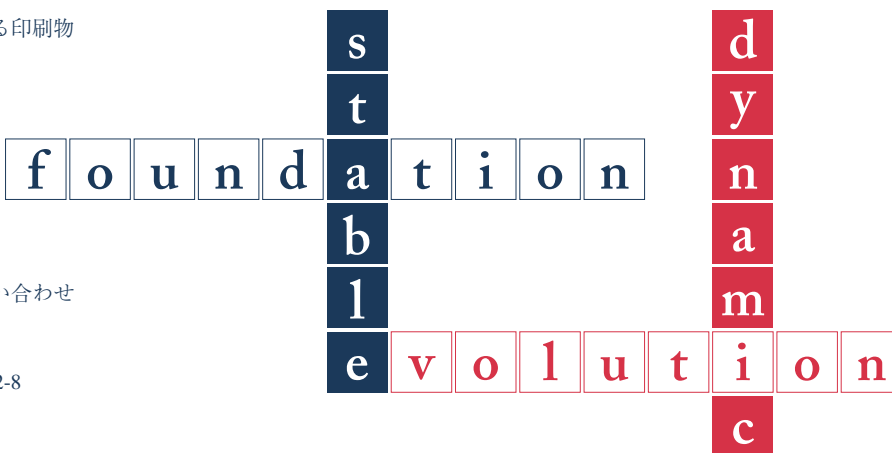
〒105-8683 東京都港区芝3-22-8

Tel:03-5419-5102

Fax:03-5419-5901

E-mail: orixir@orix.co.jp

Web Site: www.orix.co.jp



2003

業績ハイライト 米国会計基準 (未監査)

	2003.4-6	2002.4-6	増	減
営業収益 (百万円)	170,917	160,957		6%増
経常利益 (=税引前利益) (百万円)	25,920	26,322		2%減
当期純利益 (百万円)	14,098	16,885		17%減
1株あたり当期純利益 (基本的)(円)	168.45	201.85		17%減
1株あたり当期純利益 (希薄化後)(円)	158.71	189.95		16%減
	2003.6	2003.3	増	減
株主資本 (百万円)	526,547	505,458		4%増
総資産 (百万円)	5,923,307	5,931,067		0%
1株あたり純資産 (円)	6,291.50	6,039.43		4%増

1. 当第1四半期の概況 (2003年4月1日~2003年6月30日)

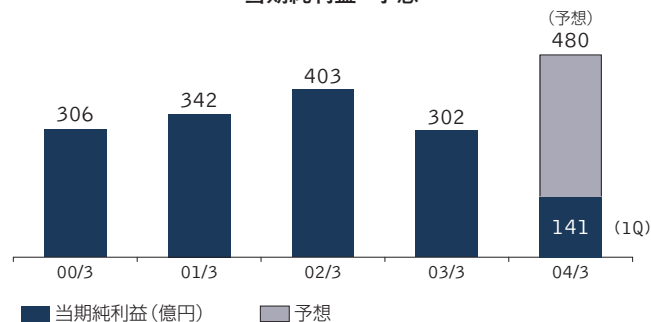
当第1四半期は、営業収益170,917百万円(前年同期比6%増)、経常利益25,920百万円(同2%減)、当期純利益14,098百万円(同17%減)となりました。当期純利益は、前年同期比では17%の減少となりましたが、前年同期には会計基準の変更による累積影響額(負の営業権の未償却残高を償却することによる利益計上)1,937百万円が計上されています。

事業部門別では、引き続き順調なマンション分譲事業に加えて、オフィスビル等の売却益が計上された「不動産事業」部門、オートリース事業など各国の事業部門や持分法投資利益が貢献した「アジア大洋州」部門、リース事業のリストラクチャリングコストが減少した「米州」部門などが増益となりました。

営業資産は、「資産を増やすことなく収益性を向上させる」という経営方針を実践し、新規案件を厳選したため、前期末比1%増の5,201,976百万円となりました。また、総資産は前期末比ほぼ横ばいの5,923,307百万円となり、株主資本比率は前期末の8.5%から8.9%へと改善しました。

2. 通期の見通し

2004年3月期通期の見通しにつきましては、営業収益7,300億円(前年同期比107%)、経常利益870億円(同188%)、当期純利益480億円(同159%)を予想しており、当初予想額からの変更はありません。

当期純利益・予想


連結決算概要につきましては、当社ホームページにて掲載の、2004年3月期第1四半期連結決算短信および決算概要をご覧ください。

URL: http://www.orix.co.jp/ir_j/data/report/index.htm

2004年3月期中間決算の発表は2003年10月27日(月)を予定しております。



組織業務改革について

小林 信行

常務執行役／組織・業務改革担当、総務部管掌

インタビュアー：オリックスグループで今期から本格的な組織業務改革に取り組むことになった背景は何でしょうか？

小林：グローバルな競争の中で成長し続けるためには、さらに財務内容を改善し、経営効率を高める必要があります。営業面においては、資産を増やさずに収益を上げるという営業方針を掲げ、それを実践してきています。その一方で、バックオフィス部門（主に営業管理部門）についてもその方針に沿ってより効率を高めていく活動を推進する目的から、昨年末にプロジェクト・チームを組成し組織業務改革を推進しているところです。

6年前にも業務改革に取り組みましたが、当時はIT利用を普及させることでグループネットワークを構築し情報共有を促進したり、リース等の事務処理効率化のための電子決裁システムの導入を図りました。これらの改革はすでに普及・定着し、効果を上げていますが、今回はグループ全体の組織も含めた業務改革でより一層効率化を図ろうと考えています。

業務改革によって経営効率を高めるための手段は、コストの削減と人材の活性化です。しかし、ただ単にコストの削減を断行するというのではなく、従業員全体がよりレベルの高い仕事にチャレンジしてもらえるよう人材の活性化を図りながら、中長期的に経営効率を向上させたいと考えています。

インタビュアー：具体的にはどのような計画があるのですか？

小林：現在、2つの大型プロジェクトを進めています。一つ目は自動車関連ビジネス（オートリース、レンタカー）のバックヤード業務（車両の保守管理等）の統合です。オリックスグループには自動車関連ビジネスを行う会社が5社あります。今年6月にエックスレンタカー、イフコレンタカーと合併したオリックス・レンタカーと、オートリース事業を行うオリックス・オート・リース、イフコ、センコーリース、日鐵リースオートです。

この5社ではいくつか似たような業務を各社で行っています。例えば、車輛サービス、車検、保険、中古車売却などですが、まずはこれらの業務を集約・統合することで標準化を図り、効率を高めることを狙っています。

また、車輛の購入を集約化することで購入のスケールメリットをさら

に活かし、原価の引き下げも狙っています。また、システム面も統合し、運用コストの削減と優れたシステムの再構築を実現していく予定です。

二つ目のプロジェクトは、国内でリースや融資など同じ金融商品を扱っている東京営業本部、近畿営業本部、業務本部、OQL本部の事務業務の集約化です。

現在は、各部署・各支店に事務を担当する従業員が配置されていますが、仕事量および担当しているスタッフ数を考えると必ずしも効率的とは言えない状況です。また、スタッフの業務スキルにもばらつきが出ています。これらの問題に対し、営業事務スタッフを集約することにより、業務を標準化し、さらに教育・訓練することで業務処理の生産性をより高めることができると考えています。

また、同時に4営業本部の不良債権の管理業務も集約します。この集約によって業務の効率性向上だけでなく、ノウハウの結集も図れ、その結果債権回収の効果が一段と高められると考えています。

インタビュアー：今後の課題や見通しをお願いします。

小林：この業務改革をどう捉えるかという点ですが、「改革」＝「人員リストラ」と後向きに捉えてしまう人もいます。しかしながら、我々は会社の業績が比較的良好なこの時期に業務改革を行うことによって、人材の適正配置が図られ、前向きの改革になると考えています。これからもグローバルな競争の中でオリックスが中長期的に成長し続けるためには、いま業務改革を進め、財務内容を改善し、経営効率を高めることが不可欠だということを従業員に理解してもらい、効果を上げなければなりません。

業務改革の余地は全てのグループ会社にあります。今後、他グループ会社での展開も考えていますが、いま検討している2つのプロジェクトを大きく推進させることによってその経験を積むことが次の展開に結びつくと思います。

業務改革には業務を集約するもの、統合するもの、前向きに投資するものなど、いろいろな施策が考えられますが、いずれにしても業務のプロセスの抜本的な見直しと標準化をはかり、その上でITツールをより効果的に活用することによって業務の改革は進んでいくと思います。

オリックス「投資家情報」サイトのご紹介

オリックスでは、投資家の皆さまやアナリストの皆さま、またオリックスのことを深く知りたいとお考えの方のために、ホームページ上に「投資家情報」のページを設けております。ぜひ一度ご覧ください。オリックス「投資家情報」のアドレスは以下のとおりです。

http://www.orix.co.jp/ir_j/ir_index.htm

「投資家情報」のトップページは下記の3つに分かれています。

1. What's New :

投資家の皆さまに知っていただきたい最新のニュースです。

2. オリックスとは:

株式の保有をご検討されている方に小冊子「オリックス？」の一部をご紹介します。

3. 財務情報:

「5年間の業績推移」には過去5年間の業績データをエクセル形式で添付しています。また、「年次報告書ほか」からは右記制作物の電子データを入手していただけます。

オリックスの概要

オリックスは、法人・個人のお客様に付加価値の高いユニークな金融商品・サービスを提供する金融サービスグループです。現在、世界23カ国に拠点をもち、リース、融資をはじめ不動産関連ファイナンス、不動産事業、生命保険、投資銀行業務など金融分



注：株価の推移は2000年5月19日の株式分割（1：1.2）を考慮の上、算出しております。

年次報告書:

毎年7月に制作。1年間を総括するトップメッセージおよび財務情報を記載しています。

インベスターズガイド:

毎年7月に制作。過去5年分の財務情報を記載しています。

株主通信「悠」:

毎年7月に制作。株主の方へ向けた1年間のご報告です。

決算短信(連結):

四半期ごとの決算発表資料です。業績概要や財務諸表を記載しています。

決算概要(連結):

四半期ごとの決算情報を、グラフや表を用いてご説明しています。

ニュースレター「Update」:

今ご覧いただいている、四半期ごとに発行のニュースレターです。

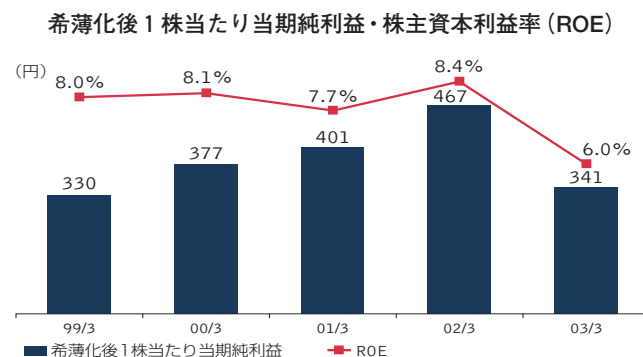
第4四半期につきましては「悠」をご覧ください。

US SEC Form 20-F:

毎年7月に制作。米国証券取引委員会(SEC)に提出している年次報告書です。(英文のみ)

年次報告書、インベスターズガイドの送付を希望される方は、表紙に記載しておりますオリックス(株)社長室広報グループまでご連絡ください。ホームページ上の「IR窓口」-「資料請求・ニュースメール登録」からも受け付けております。

野を中心に多角的に事業を展開しています。オリックスは東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第1部(証券コード:8591)およびニューヨーク証券取引所(証券コード:IX)に上場しています。



ご注意：本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、これらの見通しのみ全面的に依拠することはお控え下さるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しております20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」において記載されておりますが、これに限られるものではありません。